

V. 農村部の国勢調査環境

西村 善博

はじめに

ここでは、農村部の国勢調査環境を分析することが目的である。すなわち、この分析は1995年の「統計調査環境にかんする実態調査＝国勢調査員調査」¹⁾(1995年10月実施：以下「本調査」と略称)に基づくものであって、国勢調査員の実態を明らかにし、調査員対策の課題を検討することが目的である。

本調査では、一般住民を対象とした1994年の「統計調査環境にかんする実態調査」²⁾とほぼ同じ地点が選択され、都市部と農村部が比較可能なように設計されている³⁾。そこで農村部を一括し、まず性・年齢別に接近することにした。ただし回答者数の制約から、男性については、若年層(30歳代以下)、中年層(40、50歳代)、高年層(60歳代以上)に分けたのに対して、女性については、高年層を除外した⁴⁾(回答者実数については表1を参照されたい。以下も同様)。これによって、われわれは、性・年齢別に、どのような意識差が存在するのかを明らかにしようと試みたのである。

従来、調査員については、選任難が表面化し「農村部では統計調査を『余分な仕事』とみなす役場職員の間で不満が募っている」(山田(6)、2頁)といわれてきた。本調査では、「職業」(問17)及び「国勢調査員となったきっかけ」(問3)を聞いているので、職業別、きっかけ別に調査結果を分類して、どの程度の意識差が存在するのかということにも関心を寄せることにした。ただし回答者数の制約から、職業別では5階層(「農水業」、「会社員」、「無職男」、「無職女」、「市町村公務員」)、きっかけ別では4階層(「応募・誘われ型」、「町内会型」、「依頼型」、「市町村職員型」)に着目した。なお表1に示されるように、市町村公務員と市町村職員型は、同一のものとして集計・表象している。

本調査は、1995年の国勢調査を担当した調査員を対象とする。ただし、1990～95年における国の統計調査員の経験を聞いた(問2)結果によれば、性・年齢別では、女性よりも男性の階層において95年国勢調査以外の調査員経験を有する割合が高いことが分かった。さらに、職業別、きっかけ別にみると、市町村公務員あるいは市町村職員型では、調査員の経験を有する者が7割を越えること、2回以上に限定しても、半数に近い(46%)ことが分かった(表1を参照)。

そこで以下の性・年齢別、職業別、きっかけ別分析では、このような調査員経験の違い

表 1 回答者の構成

(単位:人,%)

階層 ¹⁾	調査票の項目等	回答者 実数 ³⁾	「経験別構成」 ⁴⁾		
			無し	有り (1回)	有り (2回以上)
(性・年齢別構成)					
男若年層	昭和 30 年以降出生(30 歳代以下) ²⁾	186	34.4	27.4	38.2
男中年層	昭和 10 ～ 29 年 出生(40・50 歳代)	238	38.7	29.0	32.4
男高年層	昭和 9 年以前出生(60 歳代以上)	303	37.3	34.0	28.7
女若年層	昭和 30 年以降出生(30 歳代以下)	152	63.2	19.7	17.1
女中年層	昭和 10 ～ 29 年 出生(40・50 歳代)	150	50.7	28.7	20.7
(職業別構成)					
農水業	農林水産業	192	39.6	34.4	26.0
会社員	会社員、団体職員	111	51.4	29.7	18.9
無職男	主婦・無職と性のクロス集計	125	51.2	28.8	20.0
無職女	主婦・無職と性のクロス集計	151	61.6	21.9	16.6
市町村公務員	「職業」について「市区町村の公務員」と回答した者に、これ以外で、「国勢調査員となったきっかけ」として「自分が市町村の職員だから」と回答した者を加えた。	293	27.6	26.3	46.1
(きっかけ別構成)					
応募・誘われ型	「市町村の「広報」を見て応募した」+「統計調査員の経験者から誘われた」	84	69.0	15.5	15.5
町内会型	「町内会から推薦された」+「町内会の役員だから」	292	48.3	30.8	20.9
依頼型	市町村から直接依頼された	352	44.3	31.5	24.1
市町村職員型	「国勢調査員となったきっかけ」として「自分が市町村の職員だから」と回答した者に、これ以外で、「職業」として「市区町村の公務員」と回答した者を加えた。	293	27.6	26.3	46.1
農村部計		1,054	43.4	28.5	28.2
(経験別構成) ⁵⁾	調査票の項目等	回答者 実数			
無し	95 年国勢調査以外に、国の統計調査員の経験がない。	81			
有り(1回)	95 年国勢調査以外に、1 回の経験がある。 77				
有り(2回以上)	95 年国勢調査以外に、2 回以上の経験がある。	135			

(注)

- 1) 分析に使用した階層のみ示している。農村部計には、これ以外の階層、無回答を含む。
- 2) 調査票では、実際には、5 年間隔の生年で聞いている。その結果を 1994 年末時点の年齢として集計・表章した。ほかの年齢階層についても同様である。
- 3) 職業別、きっかけ別の回答者実数は、市町村公務員(職員型)の修正の影響を受けて、市町村公務員(職員型)以外の階層についても修正されている。ここには、修正後の実数のみ示している。
- 4) 95 年国勢調査を除く、国の統計調査(1990～95 年)の調査員の経験回数を示している。
- 5) 市町村公務員あるいは市町村職員型に限定される。

を考慮に入れておく必要があること、さらには市町村公務員(職員型)を95年国勢調査以外の調査員の経験別に分けてみることにした。分析の順序は、まず調査員を引き受けた動機と統計意識をとりあげ、次に、調査区の状況、調査環境悪化と調査員問題を分析する。そして最後に、調査員対策の課題を考察する。

1 調査員を引き受けた動機と統計意識

1.1 調査員を引き受けた動機

ここでは「調査員を引き受けた動機」(問4)に基づいて、調査員の实態に接近してみる(表2を参照)。なお、質問及び選択肢は略称を使用している。厳密には、本報告書末の調査票を参照されたい(以下の質問項目についても同様である)。

表2 調査員を引き受けた動機

(問4、単位:%)

	仕方なく	社会勉強	社会奉仕	多少とも収入	ひまができた
(性・年齢別)					
男若年層	64.5	25.8	14.0	25.8	6.5
男中年層	60.9	36.1	26.1	7.6	2.9
男高年層	52.5	46.9	40.9	3.0	8.9
女若年層	30.3	40.8	10.5	52.0	20.4
女中年層	28.0	50.0	30.0	26.0	13.3
(職業別)					
農水業	65.6	46.9	30.7	6.2	2.1
会社員	47.7	40.5	20.7	16.2	6.3
無職男	47.2	44.0	40.0	3.2	17.6
無職女	20.5	45.0	23.2	47.0	27.2
市町村公務員	59.7	27.6	18.4	22.9	5.5
(きっかけ別)					
応募・誘われ型	17.9	35.7	16.7	58.3	27.4
町内会型	56.5	44.9	34.6	1.0	7.2
依頼型	46.3	49.7	30.4	18.2	9.1
市町村職員型	59.7	27.6	18.4	22.9	5.5
農村部計	50.2	40.1	26.6	18.5	9.3
(経験別)					
無し	53.1	40.7	13.6	21.0	4.9
有り(1回)	57.1	31.2	24.7	23.4	10.4
有り(2回以上)	65.2	17.8	17.8	23.7	3.0

(注)2つ選択回答である。

まず性・年齢別にみると、男女差が大きい。これは、とりわけ「仕方なく」の回答率に現れている。すなわち女性の若・中年層の回答率が3割前後であるのに対して、男性の若・中年層では6割、高年層でも5割を越えている。

したがって男性では、どの階層においても「仕方なく」調査員を引き受けたとする意識が強いものに対して、女性の場合、若年層では「多少とも収入」(52%)、中年層では「社会勉強」(50%)がそれぞれ最も高い回答率となっている。その上、女若年層では、「ひまができた」が2割である。すなわち、時間的余裕があるのに加えて、金銭的動機が比較的に高いと言える。これと対照的なのは、男の中・高年層であって、「仕方なく」が比較的に高く、「多少とも収入」、「ひまができた」はいずれも

1割に満たない。

こうした女若年層と男の中・高年層の間におけるような相違は、職業別、きっかけ別では、農水業と無職女、町内会型と応募・誘われ型との間にそれぞれ見いだされる。

他方、市町村公務員(職員型)では、農水業及び町内会型と同様に「仕方なく」が高い回答率である。さらに、市町村公務員(職員型)を調査員の経験別にみると、経験回数が多いほど「仕方なく」が増える傾向にある。こうした回答は、彼らが国勢調査の実施主体の市町村に属するために、調査員の要請を断りにくい状況にあることを示しているように思われる。

1.2 統計意識

調査員の統計意識について、「物価統計の政治への影響」(問14)、「国の統計調査と個人の秘密との関係」(問12)から接近してみる(図1、図2を参照)。前者について、物価統計が政治に「(「大いに」+「少しは」)影響を与えている」という回答に注目すると、性・年齢別の各階層において、7割以上の比率をみることができる。同様に、職業別、きっかけ別にみると、応募・誘われ型の比率(69%)が7割にわずかに満たない。とはいえ、どの階層においても、肯定的な回答が多数を占めることに変わりはない。

他方、「国の統計調査と個人の秘密との関係」については、男女とも、若年層では「個人の秘密優先」が「統計優先」を上回る。しかし高年に向かうほど、「個人の秘密優先」が減り、「統計優先」が増える。それゆえ中年層以上の男女では、「統計優先」が「個人の秘密優先」を上回る。

職業別にみると、市町村公務員では、「個人の秘密優先」(54%)が「統計優先」(42%)を上回る。しかしそれ以外の階層では、逆に、「統計優先」が「個人の秘密優先」を上回る。きっかけ別にみると、応募・誘われ型では、「統計優先」と「個人の秘密優先」が同じである。町内会型及び依頼型では、「統計優先」が「個人の秘密優先」を上回るのに対して、市町村職員型では、逆に、「個人の秘密優先」が「統計優先」を上回る。

このように職業別、きっかけ別にみると、市町村公務員(職員型)では、プライバシー優先志向がより強いことが見いだされる。この点は、他の階層に比べて特異な点である。しかも調査員の経験別にみると、どの階層でも「個人の秘密優先」が「統計優先」を上回っていることが分かる⁵⁾。要するに、調査経験を重ねても、プライバシー優先志向に変わりがないのであって、この点は留意しておく必要がある。

図1 物価統計の政治への影響

(問14)

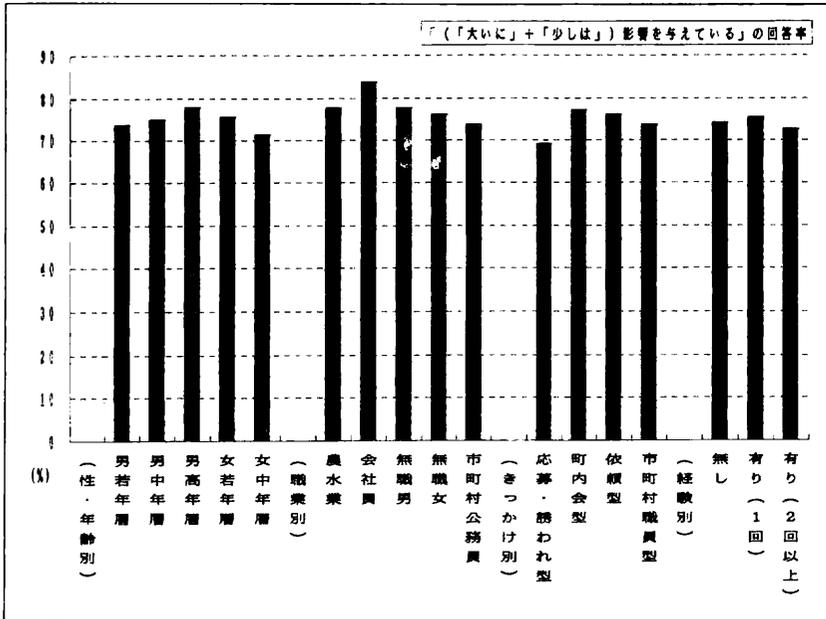
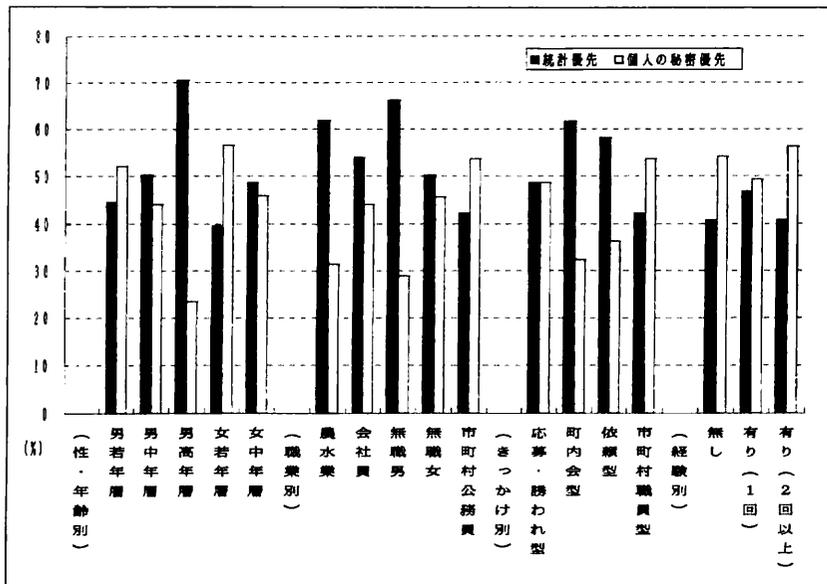


図2 国の統計調査と個人の秘密との関係

(問12)



2 調査区の状況

2.1 担当調査区の実状と希望

今回の国勢調査における調査区の状況に関して、まず「担当調査区の実状」(問6a)をみてみよう(表3を参照)。男女とも高年に向かうほど「顔見知りが多い地区」という回答率が高い。特に、男の中・高年層では、9割以上にも達する。他方、「担当調査区の希望」(問6b)をみても、「顔見知りが多い地区」が全般に多数を占める。こうした回答傾向は、職業別、きっかけ別でも、同様に見いだされる。

なお、きっかけ別の応募・誘われ型では、「担当調査区の実状」に関して、「顔見知りが多い地区」という回答率は約5割である。しかし「担当調査区の希望」をみると、「担当調査区の実状」に比べて、「顔見知りが多い地区」の回答率が増え、「顔見知りが少ない地区」

表3 担当調査区

(単位:%)

	「担当調査区の実状」(問6a)			「担当調査区の実状」(問6b)			「国勢調査の周知度」(問7)
	顔見知りが多い地区	顔見知りが少ない地区	どちらともいえない	顔見知りが多い地区	顔見知りが少ない地区	どちらともいえない	ほとんどの世帯が知っていた
(性・年齢別)							
男若年層	81.2	7.0	8.1	73.1	4.8	22.0	49.5
男中年層	93.7	1.3	1.7	88.2	1.3	8.4	65.5
男高年層	95.7	1.7	1.7	92.4	0.0	5.9	71.9
女若年層	65.8	17.8	15.1	65.1	7.2	27.6	41.4
女中年層	79.3	13.3	5.3	80.0	4.1	5.3	59.3
(職業別)							
農水業	98.4	1.0	0.5	94.8	0.5	4.7	68.7
会社員	87.4	3.6	5.4	85.6	1.8	11.7	56.8
無職男	92.8	2.4	3.2	89.6	0.0	8.0	68.8
無職女	71.5	17.2	10.6	70.2	6.0	23.8	46.4
市町村公務員	81.2	8.2	7.5	77.5	4.1	17.7	54.3
(きっかけ別)							
応募・誘われ型	48.8	33.3	17.9	60.7	14.3	25.0	44.0
町内会型	97.3	1.0	1.0	93.2	0.0	5.8	67.8
依頼型	89.8	3.7	4.0	82.4	1.7	14.8	63.9
市町村職員型	81.2	8.2	7.5	77.5	4.1	17.7	54.3
農村部計	86.0	6.6	5.2	82.2	2.8	13.9	60.3
(経験別)							
無し	69.1	13.6	12.3	80.2	3.7	14.8	45.7
有り(1回)	85.7	5.2	5.2	71.4	3.9	24.7	55.8
有り(2回以上)	85.9	6.7	5.9	79.3	4.4	15.6	58.5

のそれが明らかに減っている。したがって応募・誘われ型に対しても、原則として、「顔見知りが多い地区」を考慮に入れて担当調査区を設定する必要があるだろう。なお、調査員対策の課題については後述する。

他方、「国勢調査の周知度」(問7)に関して、国勢調査の実施を「ほとんどの世帯が知っていた」とする回答率に着目すると、男女とも若年に向かうほど低い。しかも、女性の方が男性よりも低い。職業別にみると、最低が無職女の46%に対して、農水業及び無職男では、いずれも69%であって最も高い。きっかけ別では、町内会型(68%)及び依頼型(64%)と応募・誘われ型(44%)との間に較差がある。

このような差が生じた原因は必ずしも明かではない。しかし周知度の違いは、調査員にとって、実査の難易度に関係するのではないだろうか。少なくとも、調査にスムーズに入ることができるかどうかの差が生じるであろう。そうであれば、女若年層、無職女、応募・誘われ型では、他の階層に比べて、実査を難しく感じた者、あるいは調査にスムーズに入ることができなかった者が多かったものと言えよう。

市町村公務員(職員型)は、無職女(応募・誘われ型)の次に、「ほとんどの世帯が知っていた」とする回答率が低い。さらには調査員の経験別にみると、無し(46%)と有り(1回:56%、2回以上:59%)の間に、1割程度の違いがある。この質問に限れば、経験有りよりも無しの方が、実査を難しく感じた者が多かったものと見なせるだろう。

2.2 調査票の回収状況

本調査の回答者は、性・年齢別、職業別、きっかけ別の各階層において、平均して50世帯前後の世帯から調査票を回収している。しかし、なかには100世帯を越える者もいるので、ここでは、調査票の回収状況について、割合の平均を使って分析を進める(表4を参照)。夜間回収世帯数(問5a)からみていこう。

まず性・年齢別では、回収総世帯数に対する夜間回収世帯数の割合の平均は、男の若・中年層、女中年層において37～38%程度となり、男高年層、女若年層よりもやや高い。密封調査票の提出世帯数(問5b)についても同様に、回収総世帯数に対する割合の平均をみると、男高年層の4.3%が最大値であり、ほとんど差がなく、いずれも低率である。

また訪問回数別の世帯数(問5c)をみると、男女の若・中年層では、72～76%が1回の訪問により回収、17～19%が2回の訪問により回収、7～10%が3回以上の訪問を要している。これに対して、男高年層では、1回で回収が63%、2回で回収25%、3回以上12

%であり、他の階層よりも、回収作業が非効率的であったように見える。

それでは、訪問回数が3回以上を要した理由は何であろうか。次に、その理由を探ってみると(問5d)、3回以上の訪問世帯数のうち「非協力」によるものは、高くても6%台(男若年層)であるにすぎない。他方、「留守」が各階層において8割前後に達する。

次に、職業別、きっかけ別にみると、職業別では、回収総世帯数に対する夜間回収世帯数の割合の平均は、市町村公務員が他の階層よりも高い。次が、会社員である。きっかけ別にみても、市町村職員型が高いことが認められる。

表4 回収状況

(単位: %、世帯)

	「密封調査票の提出」 「夜間回収世帯数」(問5a) 「世帯数」(問5b)		「訪問回数」(問5c)			「3回以上訪問世帯数の理由別内訳数」(問5d)			(参考) 回収総世帯数の平均
	1回の世帯数	2回の世帯数	3回以上の世帯数	留守	非協力	その他の理由			
(性・年齢別)									
男若年層	38.3	2.6	76.4	16.8	6.8	77.2	6.8	16.0	49.8
男中年層	36.9	2.0	73.3	19.1	7.6	77.0	2.3	20.7	46.4
男高年層	25.4	4.3	62.6	25.4	12.0	83.4	1.1	15.4	49.3
女若年層	29.0	2.1	71.9	19.1	9.0	78.8	5.7	15.5	52.6
女中年層	37.7	1.5	71.5	18.3	10.2	77.7	3.3	19.0	48.7
(職業別)									
農水業	31.9	3.4	65.3	24.2	10.5	74.2	2.2	23.7	46.0
会社員	34.7	6.8	76.4	16.2	7.3	75.8	4.4	19.8	48.0
無職男	26.1	1.6	62.3	24.4	13.3	88.9	1.0	10.1	49.0
無職女	20.2	1.2	69.6	19.3	11.1	76.3	4.8	18.9	53.8
市町村公務員	45.1	1.4	75.2	18.1	6.8	79.4	4.5	16.1	49.8
(きっかけ別)									
応募・誘われ型	26.3	1.4	64.0	21.4	14.6	72.1	4.3	23.6	55.4
町内会型	28.3	3.7	66.0	23.8	10.2	83.5	2.1	14.4	49.6
依頼型	26.5	2.9	72.4	18.7	8.9	78.2	3.3	18.5	46.6
市町村職員型	45.1	1.4	75.2	18.1	6.8	79.4	4.5	16.1	49.8
農村部計	32.5	2.7	70.2	20.5	9.3	79.7	3.4	17.0	49.2
(経験別)									
無し	37.6	2.3	76.4	17.3	6.3	77.6	5.0	17.4	49.8
有り(1回)	39.5	2.5	72.8	18.6	8.6	86.2	3.2	10.6	48.7
有り(2回以上)	52.3	0.3	75.8	18.2	6.0	76.4	5.0	18.6	50.5

(注)

参考の「回収総世帯数の平均」(問5cより算出)のみ単位が世帯である。そのほかは単位が%であって、問5a、5b、5cは、回収総世帯数に対する当該世帯数の割合の平均であり、問5dは、3回以上の訪問世帯数に対する当該世帯数の割合の平均である。

密封調査票の提出世帯数の割合については、職業別にみた会社員の6.8%が最大値であり、性・年齢別と同様に、全般に低率である。訪問回数別の世帯数をみると、1回の訪問による回収率が高く、回収が効率的に進んだと見なせる階層は、職業別の会社員、市町村公務員、きっかけ別にみた市町村職員型である。訪問回数が3回以上を要した理由をみると、性・年齢別と同様に、「非協力」によるものはきわめて少なく、「留守」が大きな割合を占めていることが分かる。

このように会社員及び市町村公務員(職員型)では、夜間回収世帯数の割合が他の階層よりも高いが、訪問回数からみると回収作業が効率的に進んだと言えよう。市町村公務員(職員型)について、さらに調査員の経験別に夜間回収世帯数をみると、その割合の平均は、無しと有り(1回)の間にはほとんど差がない。しかし、有り(2回以上)では5割に達しており、この層がより厳しい条件の下で実査を行ったことが分かる。

2.3 調査世帯の質問と調査員の反応

実査にあたって調査員は、調査世帯からいろいろな質問を受けるに違いない。本調査では、調査世帯からの質問と質問の難しさを聞いている(表5を参照)。まず「必ず答えなければならぬか」(回答の義務)、「この調査は何のためにするのか」(調査の目的)、「なぜこんな項目まで調べる必要があるのか」(調査の範囲)、「税金の資料など他の目的には本当に使わないのか」(他の目的への利用)というような質問をどの程度受けたかをみておこう(問9-1)。

「(「たまたま」+「しばしば」)質問されたことがある」の回答率に注目すると、農村部計では、「調査の目的」(46%)が質問を受ける頻度が高い。これ以外の項目には、さほど差が見いだせない。性・年齢別にみると、男高年層では、質問を受ける頻度が全般的に少なく、男女とも若年に向かうほど、質問を受ける頻度が高い傾向がある。ただし「他の目的への利用」については、年齢差が小さいと言える。

職業別にみると、無職男の場合、質問を受ける頻度が各項目を通じて他の階層よりも少ない。このような無職男の回答と無職女の「回答の義務」(54%)を除けば、階層間の差は小さいと言える。きっかけ別では、応募・誘われ型が各項目を通じて質問を受ける頻度が高い。それ以外の階層間の差は全般に小さい。なお市町村公務員(職員型)を調査員の経験別にみても、回答率の差は比較的小さく、一定の特徴ある回答傾向は見いだせない。

こうした調査世帯の質問に対して、調査員にとって説明の難しさはどのように意識され

表5 調査世帯の質問と調査員の反応

(単位:%)

	「調査世帯の質問」(問9-1)」				「説明の難しさ」(問9-2)」			
	調査の目的	調査の範囲	回答の義務	他の目的への利用	調査の範囲	回答の義務	他の目的への利用	調査の目的
(性・年齢別)								
男若年層	53.8	44.1	40.3	36.6	67.2	46.8	21.0	26.3
男中年層	45.8	32.4	31.1	31.9	55.0	33.2	31.5	20.6
男高年層	37.6	30.7	25.1	28.4	46.2	30.4	36.6	22.1
女若年層	56.6	42.1	52.6	34.9	71.1	60.5	23.7	21.7
女中年層	44.7	34.0	38.7	34.7	66.0	46.7	30.0	15.3
(職業別)								
農水業	46.4	34.9	31.3	31.8	45.8	32.8	31.3	24.0
会社員	52.3	41.4	36.9	35.1	59.5	38.7	36.9	30.6
無職男	32.8	21.6	20.8	26.4	47.2	28.0	40.0	18.4
無職女	53.6	41.7	53.6	35.8	64.2	51.0	29.8	21.9
市町村公務員	48.1	38.9	36.2	35.5	70.6	46.4	23.9	17.7
(きっかけ別)								
応募・誘われ型	57.1	47.6	53.6	38.1	58.3	48.8	23.8	19.0
町内会型	45.9	31.8	27.1	32.2	46.9	28.1	35.3	22.3
依頼型	41.5	33.2	35.2	29.3	56.2	43.2	32.7	25.0
市町村職員型	48.1	38.9	36.2	35.5	70.6	46.4	23.9	17.7
農村部計	46.1	35.6	35.3	32.6	58.3	40.8	29.7	21.4
(経験別)	調査の目的	調査の範囲	回答の義務	他の目的への利用	調査の範囲	回答の義務	他の目的への利用	調査の目的
無し	43.2	38.3	40.7	37.0	66.7	59.3	25.9	16.0
有り(1回)	50.6	35.1	29.9	37.7	68.8	40.3	20.8	18.2
有り(2回以上)	49.6	41.5	37.0	33.3	74.1	42.2	24.4	18.5

注) 問9-1は、それぞれ「(「たまに」+「しばしば」)質問された」の回答率である。問9-2は2つ選択回答である

ているのだろうか(問9-2)。農村部計では、「調査の範囲」が最も説明が難しく、次に「回答の義務」である。「調査の目的」は質問の頻度が最も高いが、最も説明に困らない質問といえる。性・年齢別にみても、全体とほぼ同一の回答傾向である。例外として、男若年層では「他の目的への利用」が最も説明に困らない質問であること、男高年層では「他の目的への利用」が2番目に説明の難しい質問であることである。さらに女若年層では、「調査の範囲」が7割、「回答の義務」が6割に達しており、この2つに集中する程度が他の階層よりも高いという特徴がある。

職業別、きっかけ別でも全体とほぼ同一傾向である。すなわち、どの階層でも「調査の範囲」が最も高い回答率を示している。ただし職業別にみると、無職男では、男高年層と

同様に「他の目的への利用」が2番目に説明の難しい質問である。これは他の階層と異なる点である。また市町村公務員、無職女では、「調査の範囲」と「回答の義務」への集中度が他の階層よりも高いと言える。他方、きっかけ別にみると、町内会型は、男高年層及び無職男と同様の回答傾向であることが分かる。

市町村公務員(職員型)の場合、約7割の者が「調査の範囲」を説明の難しい質問としており、他の階層よりも1割以上も高いことが特徴的である。さらに調査員の経験別では、「回答の義務」について、経験無しが有りよりも2割近く高く、明らかに経験による差が生じている。しかるに「調査の範囲」については、無し(67%)に比べて、有り(1回:69%、2回以上:74%)が若干高くなっている。要するに、「調査の範囲」は調査経験を重ねていても、説明の難しい質問ということになる。

3 環境悪化と調査員問題

3.1 非協力への対処

繰り返し訪問して、調査の目的や趣旨を説明しても協力が得られないとき、調査員はどのような行動をとるのだろうか。すなわち「非協力への対処の仕方」(問13)を聞いたところ(表6を参照)、性・年齢別では、男女とも、高年に向かうほど「申告義務による説得」が増える。逆に、「指導員と交代」は若年ほど多く、特に、女若年層では7割を越える。こうした男高年層と女若年層の間に対照的に見いだされる回答傾向は、職業別、きっかけ別では、農水業・無職男と無職女との間、町内会型と応募・誘われ型との間にそれぞれ存在すると言えよう。

「指導員と交代」の回答率を調査員の負担感を示すものとすれば、女若年層、無職女、応募・誘われ型の負担感は、非常に強いと言えよう。ただしそれらの層では、95年国勢調査以外に調査員を経験していない者が6~7割を占めるので、非協力に対して過敏に反応している面もあると考えられる。

他方、市町村公務員(職員型)を調査員の経験別にみていくと、「指導員と交代」の比率は無しの5割から有りではやや低下するにとどまる。それゆえ有り(2回以上)においても、非協力への対処として「指導員と交代」が最も高い回答率を示している⁶⁾。これは、かれらの調査員としての負担感の強さを物語っていると思われる。

表6 非協力者への対処の仕

(問13, 単位: %)

	頼みこむ	申告義務 による脱得	指導員 と交代
(性・年齢別)			
男若年層	21.5	25.8	48.9
男中年層	18.9	40.8	33.6
男高年層	27.1	46.5	19.8
女若年層	10.5	15.8	71.7
女中年層	0.0	31.3	56.0
(職業別)			
農水業	26.0	42.2	26.0
会社員	14.4	37.8	43.2
無職男	27.2	44.0	23.2
無職女	9.3	21.9	67.5
市町村公務員	9.8	31.7	45.4
(きつかけ別)			
応募・誘われ型	11.9	20.2	63.1
町内会型	24.0	43.8	25.3
依頼型	17.9	33.5	44.6
市町村職員型	19.8	31.7	45.4
農村部計	19.4	34.7	41.2
(経験別)	顔見知り が多い地 区	顔見知り が少ない 地区	どちらと もいえな い
無し	14.8	32.1	50.6
有り(1回)	16.9	39.0	41.6
有り(2回以上)	24.4	27.4	44.4

表7 調査拒否の増加理由

(問11, 単位: %)

	めんどう くさい	個人の秘 密を知ら れたくない	調査の必 要性の 無理解	権利意識 の強まり	結果の悪用 のおそれ	利益に ならない
(性・年齢別)						
男若年層	82.3	86.0	79.6	55.9	57.5	53.8
男中年層	66.8	68.1	58.4	46.6	39.1	34.5
男高年層	54.8	42.2	39.9	36.3	27.1	20.5
女若年層	89.5	90.1	86.8	63.2	58.6	50.0
女中年層	79.3	79.3	80.7	61.3	50.0	45.3
(職業別)						
農水業	56.8	43.2	51.0	32.3	25.0	23.4
会社員	73.9	73.0	69.4	45.0	45.0	36.0
無職男	60.8	50.4	39.2	44.8	33.6	24.0
無職女	81.5	82.8	82.8	54.3	53.0	42.4
市町村公務員	84.6	88.4	77.1	63.5	53.9	56.0
(きつかけ別)						
応募・誘われ型	77.4	77.4	70.2	53.6	53.6	42.9
町内会型	57.2	48.6	49.0	38.4	31.8	23.3
依頼型	69.6	66.2	63.4	46.6	40.9	33.5
市町村職員型	84.6	88.4	77.1	63.5	53.9	56.0
農村部計	86.0	6.6	5.2	82.2	2.8	13.9
(経験別)	めんどう くさい	個人の秘 密を知ら れたくない	調査の必 要性の 無理解	権利意識 の強まり	結果の悪用 のおそれ	利益に ならない
無し	91.4	92.6	86.4	63.0	58.0	63.0
有り(1回)	81.8	89.6	74.0	58.4	51.9	49.4
有り(2回以上)	82.2	85.2	73.3	66.7	52.6	55.6

(注) それぞれ「(「大きな」+「少しは」)理由になっている」の回答率である。

3.2 調査拒否世帯の増加理由

本調査では調査をことわる世帯が増えた理由として、「個人の秘密を知られたくない」、「結果の悪用のおそれ」、「利益にならない」、「めんどうくさい」、「権利意識の強まり」、「調査の必要性の無理解」をあげ、それぞれについて、どの程度の拒否の理由であるかを聞いています(問11)。ここでは、拒否の「(「大きな」+「少しは」)理由になっている」という回答率に注目した(表7を参照)。

農村部計では、高い順に、「めんどくさい」(71%)、「個人の秘密を知られたくない」(68%)、「調査の必要性の無理解」(64%)となっている。性・年齢別にみると、全項目を通じて、男女とも若年に向かうほど、拒否の「理由になっている」とする回答率が高い。特に、女若年層では「個人の秘密を知られたくない」及び「めんどくさい」が90%前後、「調査の必要性の無理解」が87%にも達し、著しく高いことが分かる。

この結果から次のようなことが言えよう。第1に、「個人の秘密を知られたくない」の回答率に象徴的に現れているように、若年に向かうほど、プライバシー意識に敏感である。あるいはその意識が強いと言える。第2に、拒否の「理由になっている」の回答率が高いほど、調査員が調査世帯から受ける心理的負担が大きいと言えよう。したがって高年層よりも若年層の中に、実査のやりにくさを感じるものが多いと見なせる。

職業別にみると、市町村公務員及び無職女、特に、前者において「理由になっている」とする回答率が、一般的に、他の階層よりも高い。逆に、農水業は、当該の回答率が一般的に低い。きっかけ別にみると、市町村職員型の回答率が全項目を通じて高く、応募・誘われ型が続いている。逆に、町内会型が一般的に低い。したがって市町村公務員(職員型)や無職女(応募・誘われ型)の場合、他の階層よりも実査のやりにくさを感じる者が多いと言えよう。またプライバシー意識も高いといえよう。

市町村公務員(職員型)をさらに経験別にみていくと、「めんどくさい」「調査の必要性の無理解」について、無しと有りの差が1割程度みられるが、総じて較差は小さいと言える。この結果からみる限り、プライバシー意識の高さや実査のやりにくさは、調査員の経験にさほど関係がないようにみえる。

3.3 調査員選任難の理由

調査員の選任難は、調査環境における重大な問題の一つである。本調査では、統計調査員の希望者が少なくなってきた理由として、「仕事のわりに報酬が少ない」、「非協力世帯が多い」、「夜間訪問が必要」、「臨時職」、「調査票が複雑」、「大切な仕事ではない」をあげ、それぞれどの程度の理由かを尋ねている(問10)。ここでは、統計調査員の希望者が減少した「(「大きな」+「少しは」)理由になっている」の回答率をとりあげる(表8を参照)。

農村部計では、「夜間訪問が必要」を「理由になっている」とする回答率が6割を越え、最も高くなっている。そして、「非協力世帯が多い」、「調査票が複雑」、「仕事のわりに報酬が少ない」が5割前後で続いている。

表 8 調査員選任難の理由

(問10, 単位: %)

	夜間訪問 が必要	非協力世 帯が多い	調査票 が複雑	報酬が 少ない	大切な仕事 ではない	臨時職
(性・年齢別)						
男若年層	83.3	72.0	58.6	65.1	44.6	32.8
男中年層	63.9	46.6	47.1	45.0	37.4	24.8
男高年層	45.2	27.4	45.2	41.3	33.0	26.1
女若年層	86.2	78.9	61.2	58.6	57.9	28.3
女中年層	71.3	66.7	47.3	42.0	38.7	16.0
(職業別)						
農 水 業	45.8	31.3	45.3	44.3	37.5	27.1
会 社 員	67.6	62.2	55.9	42.3	39.6	27.0
無 職 男	52.8	26.4	47.2	41.6	31.2	25.6
無 職 女	74.8	66.2	51.0	48.3	47.0	25.2
市町村公務員	84.7	2.4	60.1	65.2	46.4	26.3
(きっかけ別)						
応募・誘われ型	70.2	69.0	50.0	50.0	44.0	32.1
町内会型	45.5	32.5	42.8	39.4	35.6	25.3
依 頼 型	66.2	48.6	51.4	42.9	40.6	23.6
市町村職員型	84.3	72.4	60.1	65.2	46.4	26.3
農村部計	65.9	52.8	51.1	49.1	41.0	25.9
(経験別)						
	めんどう くさい	個人の秘 密を知ら れたくない	調査の必 要性の 無理解	権利意識 の強まり	結果の悪用 のおそれ	利益に ならない
無し	85.2	80.2	63.0	66.7	46.9	24.7
有り(1回)	89.6	67.5	61.0	63.6	49.4	22.1
有り(2回以上)	80.7	70.4	57.8	65.2	44.4	29.6

(注) それぞれ「(「大きな」+「少しは」)理由に
なっている」の回答率である。

性・年齢別にみると、6つの項目を通じて、男女とも、若年に向かうほど、「理由になっている」の回答率が高い傾向がある。とくに、「夜間訪問が必要」、「非協力世帯が多い」は、男女の若年層において、それぞれ8割、7割を越えるに至っている。

職業別にみると、「臨時職」については、階層間の差はほとんどない。その他の項目については、一般的に、市町村公務員の回答率が高く、無職女が続いている。逆に、無職男、農水業の低さが特徴的である。きっかけ別にみると、「臨時職」を除くと、市町村職員型の回答率が高い。次に、応募・誘われ型が続いている。逆に、町内会型の低さが一貫して見いだせる。

このような結果から、次の点が指摘できよう。第1に、この質問では「最近、一般に統計調査員を希

望する人が少なくなってきたといわれています。つぎのことがらはその理由としてどの程度でしょうか？」と尋ねているが、実査の負担感が強い者ほど、「理由になっている」と答える確率が高いと考えられる。したがって、男女の若年層、市町村公務員(職員型)、無職女、応募・誘われ型では、他の階層に比べて、実査の負担感がより強いと見なせる。第2に、特に、夜間回収が相当嫌がられていると思われる。それが調査員の選任難の理由として結びつけられていることが分かる。第3に、「非協力世帯が多い」については、注意が必要である。前出の訪問回数3回以上のうち「非協力のため」とする割合の平均からみると、現実には、非協力世帯は少ないと思われる。すなわち、この結果は、非協力世帯

がたとえわずかであっても、それを非常に強い負担として感じることを反映しているとみなせる。

さらに、市町村公務員(職員型)を調査員の経験別にみると、「非協力世帯が多い」については、無しと有りの間に1割程度の差がみられるが、総じて、差は小さいと言えよう。この結果からも、彼らの負担感は、調査員の経験とさほど関係がないと言えよう。

4 調査員対策の課題—むすびにかえて—

調査員対策については、第1に、調査員確保対策を論じるべきであろう⁷⁾。しかし本調査は、国勢調査の実施時に、統計調査員の確保、調査員への調査票の配布、調査票の審査などを行っている市町村を対象としていないので、本格的な調査員確保対策については、検討を留保したい。要するに、対策の課題を検討するといっても、本調査から得られた知見を中心に検討せざるをえない。

そこでまず、表1「回答者の構成」(前出)によれば、農村部計では、95年国勢調査以外の調査員の経験者が57%である。すなわち、農村部の市町村では、過去の調査員の経験者を中心に、調査員の確保が行われている。職業別、きっかけ別にみると、市町村公務員(職員型)の場合、経験者の割合が非常に高い。当該の市町村は小規模であるので、調査員が重複していかざるを得ないのであろう。しかし、それが調査員を「仕方なく」引き受ける者が多いことに結びついている。

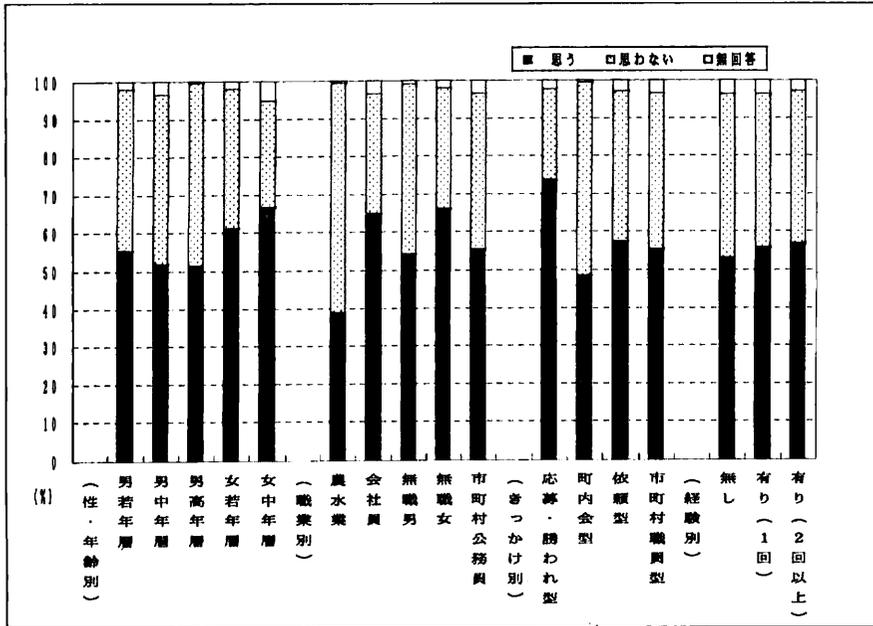
次に、「今後も国の統計調査員を引き受けたいか」(問8)をみておこう(図3参照)。性・年齢別にみると、どの階層においても引き受けたいと「思う」が「思わない」を上回る。しかし男性の階層では「思う」が5割台であるのに対して、女性では6割台であって、男性よりも女性の方が高い。

この結果をみると、前節までに明らかになった実査の負担感と必ずしも直結していないように思われる。たとえば、女若年層では、実査の負担感がかなり強いとみなせるので、引き受けたいと「思わない」が「思う」を上回っても不思議ではない。しかし、結果は逆である。彼女らの場合、調査員を引き受けた動機として、「多少とも収入」の回答率が比較的に高い。すなわち、割り切り型の回答であるとみなせる。

同様に、実査の負担感から推察すると、男性の高年層では、引き受けたいと「思う」がもっと多くてもおかしくないように思われる。彼らの場合、「仕方なく」調査員を引き受け

図3 今後も国の統計調査員を引き受けたいか

(問8)



る意識が強く、「多少とも収入」は非常に少ない。このため、どうしても「思う」が低下せざるを得ないのではないだろうか。

こうした女若年層と同様の回答パターンは、職業別、きっかけ別では、無職女、応募・誘われ型が当てはまる。他方、男高年層と同様の回答パターンは、無職男、町内会型であるといえよう。

職業別の農水業の場合、引き受けたいと「思う」が4割と低く、「思わない」が6割を占める。彼らの場合、無職男と同様に、実査の負担感は比較的低いと思われる。それゆえ、「思う」がもっと多くても不思議ではない。しかし農水業では、調査員を引き受けた動機として、無職男に比べて「ひまができた」が少なく、「仕方なく」がかなり多い。こうした点が、無職男よりも「思う」が低いことに結びついたと思われる。

市町村公務員(職員型)は、引き受けたいと「思う」が5割を越える。しかし彼らの実査の負担感は非常に強いと見られるので、「思う」がもっと低くてもおかしくないように思われる。さらに調査員の経験別にみると、経験回数が多いほど「思う」が若干とはいえ高くなる。要するに、彼らの回答は、国勢調査の実施主体の市町村に属する職員としての立場

を強く反映したのと言えよう。

それはそれとして、調査員対策の課題に関しては、調査員側の状況だけでなく、調査対象となりうる一般住民の状況も考慮に入れておく必要がある。1994年の「統計調査環境にかんする実態調査」によれば、「調査員や統計関係公務員の守秘義務」について、農村部の半数が「守っていない人もいる」と回答している。これは78年の同調査に比べて、やや増えている。またプライバシー意識の高まりがある。たとえば「国の統計調査と個人の秘密との関係」について、農村部計の数値を参照すると、78年では「統計優先」と「個人の秘密優先」がほぼ同数であったの対して、94年では「個人の秘密優先」が「統計優先」を24%上回る（法政大学日本統計研究所〔5〕79-80頁、85-86頁）。

さらに最も断りにくい調査員あるいは最も本当のことを言いやすい調査員として、94年の同調査によれば、78年に続いて市町村役場の人のウエイトが依然として高いことが分かっている。農村部計の数値を挙げておくと、最も断りにくい調査員は、市町村役場の人22.9%→町内会や自治会の世話人19.6%→近所の主婦13.0%→学生アルバイト3.0%であった。他方、最も本当のことを言いやすい調査員は、市町村役場の人28%→町内会や自治会の世話人23.0%→近所の主婦17.3%→学生アルバイト13.1%であった（〔5〕82-83頁）。

最後に、本調査の結果及び一般住民の状況を考慮に入れて、調査員対策の課題を検討しておこう。これまでの分析から言えば、典型的には、第1に、男高年層、無職男、農水業、町内会型のように、実査の負担感は比較的小さいとみなせるにもかかわらず、引き受けたいと「思う」が比較的少ない層、あるいは「思わない」が過半数を越える層が存在する。第2に、女若年層、無職女、応募・誘われ型にみられるように、実査の負担感は大きくても、調査員を引き受けたいと「思う」が比較的に多い層が存在する。さらに第3として、実査の主体を担う市町村に属するが、引き受けたいと「思う」者が過半数をやや越える市町村公務員（職員型）に分けることが考えられる⁸⁾。

階層のグループ別に論じる前に、一般的な対策の課題を述べておこう。既に、「統計調査員の調査内容に対する理解が十分でない場合、後の実査等に支障を来し、統計調査結果の精度に影響を及ぼすこととなるので、説明会の実施に当たっては、資料の事前配布等により統計調査員の理解を深める」⁹⁾ような措置を講じる必要があると指摘されている。この点に関連して、本調査の結果からいえば、調査世帯から受けた質問で「調査の範囲」が最も説明が難しく、「回答の義務」も階層によっては難しく感じる者が多い。したがって、それらの質問への対処をきめ細かく指導していく必要があるだろう。

また、有能な統計調査員の育成・確保に努める必要がある。それは「調査非協力世帯の増加、調査内容の複雑・高度化」¹⁰⁾のためだけでなく、高齢化への対策でもある。というのも、本調査の自由意見記入欄をみると、一人暮らしの高齢者のために、自計が不可能な事例があるからである。今後、高齢化の進行に伴って、そのような事例が増えて行くであろうから、それを考慮に入れた調査員の育成・確保を図らねばならないであろう。

次に階層のグループ別にみていくと、第1の階層については、回収作業の効率が落ちる層が含まれる。これは高齢者の集団あるいは高齢者が多く含まれる集団であるからと考えられる。したがって、それをカバーするような工夫が望まれる。また、この階層においては、プライバシー意識に欠ける者も含まれているように思われるので、この面での指導も必要となるだろう。

第2の階層については、「今後も国の統計調査員を引き受けたいか」を見る限り、今後、この階層の調査員が増える可能性がある。しかるに、この階層では「非協力への対処の仕方」として、「指導員と交代」がかなり高い回答率を示していた。この階層では、調査員の初心者が多く含まれているので、そうした回答が生じた側面は否定できないとはいえ、調査遂行が難しい場合に備えて、指導員体制の整備・充実を図ることが必要となろう。そしてこの点は、第3の階層の事情にも対応する。

すなわち、市町村公務員(職員型)では、プライバシー意識が高い。敏感とも言える。一般住民のプライバシー意識の高まりがあるので、プライバシー意識が高いことそれ自体に問題はないと思われる。しかし調査員としては、統計調査は個人の秘密や営業の秘密に触れることなしには成立しえないこと、そのために調査員や統計関係公務員の守秘義務があることを基本に据えることが必要であろう。そうした理解を深めるための方策も必要となろう。

また彼らは、実査の負担感が非常に強いと思われる。これは、繰り返し調査員の要請があってもそれを断りきれない状況にあると推察されることや、夜間回収の割合が多いからであろう。したがって、彼らの負担感を減らすためには、彼らを調査員から、ある程度減らすことも検討せざるを得ないのではないだろうか。その代わりに、調査員経験の豊富な者を中心に、指導員体制の整備・充実を図ることを検討すべきではないだろうか。

換言すれば、調査員や統計関係公務員に対する一般住民の信頼感は、一般的には、高いとは言えない。しかし個別具体的には、調査員として市町村役場の人に対する信頼感が比較的高い。したがって市町村公務員(職員型)の負担感を軽減し、一般住民からの信頼感

を生かすための一つの方策として、指導員体制の整備・充実が考えられるのである。

(付記)図表の作成に当たり、大分大学経済学部学生 松岡毅君の協力を得た。ここに記して感謝の意を表する。

注

- 1) 調査方法、目的等については、さしあたって今昭夫ら〔2〕を参照されたい。
- 2) 調査結果や分析等については、九州大学経済学部統計学研究室〔1〕、法政大学日本統計研究所〔5〕を参照されたい。
- 3) 本調査の都市部とは、東京都町田市、福岡市であり、農村部とは、熊本県矢部町ほか4町村、鹿児島県知覧町ほか5町、長崎県福江市ほか4町から成る。
- 4) 本稿で用いたデータは、九州大学経済学部統計学研究室から提供を受けたものを修正し、再集計したものである。
- 5) 参考までに、市町村公務員(職員型)以外について、調査員の経験別にみると以下のようになる。経験を重ねるほど統計優先志向が高い傾向がある。これは、市町村公務員(職員型)の場合と対照的である。

(単位:%, 人)

(経験別)	統計優先	個人の秘密優先	総計(実数)
無し	55.9	39.1	376
有り(1回)	58.7	35.9	223
有り(2回以上)	61.7	31.5	162

- 6) 上と同様に、市町村公務員(職員型)以外について、調査員の経験別にみると以下のようになる。「指導員と交代」の階層別回答率は、市町村公務員(職員型)の場合よりもいずれも低い。

(単位:%、人)

(経験別)	頼みこむ	申告義務による説得	指導員と交代	総計(実数)
無し	19.7	33.5	43.1	376
有り(1回)	18.8	37.7	36.3	223
有り(2回以上)	18.5	38.9	35.8	162

- 7) 国レベルでは、調査員確保対策の充実が既に議論されている。総務庁では、1972年度から、統計調査員の確保と資質向上のために統計調査員確保対策事業を実施している。これは、現在、人口5万人以上の市・町に限定されるので、本調査の市町村は該当しない。しかし1995年5月の「統計審議会答申」によれば、調査員の確保難が都市部のみならず、町村部でも問題になってきているために、人口規模にかかわらずその対策事業の必要性が高まっている。したがって今後は、その対象地域の拡大を図る必要がある、と主張されている。(総務庁統計局統計基準部監修〔4〕、56頁)
- 8) そのほか、きっかけ別の依頼型についても、検討が必要と考えられる。というのも、きっかけ別の中で、依頼型が最も多数を占めるからである。しかしそれは「市町村から直接依頼された」調査員から成るので、その依頼に関する情報(例:依頼のやり方、調査員の引き受け状況など)がないかぎり、検討することが難しい。それゆえ、依頼型への言及を断念せざるを得なかった。
- 9) 1995年5月の「統計審議会答申」によるもので、統計調査員業務の軽減支援の一つとして提案されているものである(〔4〕、57頁)。
- 10) これも上記の「統計審議会答申」において、統計調査員確保対策等の充実に関して言及されていることである(〔4〕、56頁)。

参考文献

- [1]九州大学経済学部統計学研究室「統計環境の実態にかんする調査報告(1994年)」、1995年3月。
- [2]近昭夫ら「1995年統計環境実態調査＝国勢調査員調査について」、【第64回 日本統計

- 学会講演報告集」、1996年9月、309～310頁。
- [3] 総務庁統計局統計基準部監修『統計実務基礎知識(平成6年版)』、1994年4月。
- [4] 総務庁統計局統計基準部監修『統計行政の新局・長期構想—統計審議会答申—』、1995年5月。
- [5] 法政大学日本統計研究所『研究所報』No.21(特集「統計調査環境の変容と現状:1994年」)、1995年7月。
- [6] 山田茂「統計調査員問題の実証的研究—国勢調査員の業務と意識—」、法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』、No.17、1984年2月。